

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
131172	東京都	北区	特別区

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			95.2%	98.5%
案内・受付			100.0%	89.9%
電話交換			100.0%	92.8%
公用車運転			100.0%	88.6%
し尿収集			100.0%	98.2%
一般ごみ収集			100.0%	97.5%
学校給食(調理)			95.8%	72.5%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務			82.6%	38.0%
水道メーター検針			-	99.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.8%
調査・集計			100.0%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託有
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	全国(市区町村分)
		総合窓口設置率	委託率
		30.4%	91.3%
		総合窓口設置率	委託率
		14.2%	27.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	実施率
実施済	委託有	○		○	○	○	○	○	○	100.0%	43.5%
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】											
BPRの手法を用いた業務分析											
取組状況		業務改革効果									

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	3	3	100.0%		0		88.0%	40.1%
競技場 (野球場、テニスコート等)	8	8	100.0%		0		55.4%	48.4%
プール	6	4	66.7%	2施設は休止中	0		73.7%	52.0%
海水浴場	0	0			0		-	13.7%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		83.3%	85.0%
休養施設 (公衆浴場、湯の家の家等)	0	0			0		100.0%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		25.0%	59.2%
産業情報提供施設	0	0			0		52.9%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		85.7%	65.8%
開放型研究施設等	0	0			0		-	40.2%
大規模公園	0	0			0		18.5%	44.2%
公営住宅	15	15	100.0%		0		56.7%	16.2%
駐車場	1	1	100.0%		0		35.6%	37.1%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	直営で運営する方針のため	0		57.1%	22.8%
図書館	15	0	0.0%	直営で運営する方針のため	3	直営で運営する方針のため	58.9%	20.2%
博物館 (博物館、史跡、記念館等)	1	0	0.0%	直営で運営する方針のため	1	直営で運営する方針のため	46.5%	28.1%
公民館、市民会館	3	3	100.0%		0		24.5%	22.8%
文化会館	3	3	100.0%		0		100.0%	51.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	2	1	50.0%	既に、地元住民による管理委託を行っており、導入に当たっては調査が必要となる。	0		76.5%	50.1%
特別養護老人ホーム	3	3	100.0%		0		95.1%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		25.8%	49.0%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	直営で運営する方針のため	1	直営で運営する方針のため	56.6%	53.0%
児童クラブ、児童館等	20	6	30.0%	直営で運営する方針のため	14	直営で運営する方針のため	10.9%	24.5%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	類型	【参考】	
		実施率(類似団体)	単独クラウド
	自治体クラウド	73.9%	0.0%
	単独クラウド	○	
全国			
	自治体クラウド	41.4%	58.6%
	単独クラウド		

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	策定予定時期
【参考】			
類似団体	策定割合	全国(市区町村分)	
100.0%	99.9%		

(7)地方公会計の整備

作成済	○	作成予定	作成完了予定年度
【参考】			
類似団体	作成割合	全国(市区町村分)	
100.0%	85.8%		

(注1)統一な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体